

JR連合結成30年を
次代への起点に据え
JR産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 荻山市朗 ●編集者 相良夏樹

facebook

JR連合

twitter

JR連合

JR連合が「令和5年度税制改正大綱」を決定
「JR産業の構造的課題の解決に向けた
税制改正項目が盛り込まれる」

令和5年度税制改正の概要 (JRに関連する項目を抜粋)
・D X 投資促進税制の見直し・延長【法人税等：～令和6年度末】
※認定要件にデジタル人材の育成・確保を追加
・ローカル鉄道の再構築を実現するための特例措置の拡充・延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
※再構築協議会(仮称)を通じ合意が得られた鉄道事業再構築事業を対象に加え、鉄道輸送の持続可能性・利便性・生産性の向上を図るための補助等を受け取得した償却資産等の課税標準を軽減
・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長【固定資産税：～令和6年度末】
・海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長【地球温暖化対策のための税：～令和7年度末】
・鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
・鉄道の耐震対策に係る特例措置の見直し・延長【固定資産税：～令和6年度末】

令和5年度税制改正の概要 (JRに関連する項目を抜粋)
・D X 投資促進税制の見直し・延長【法人税等：～令和6年度末】
※認定要件にデジタル人材の育成・確保を追加
・ローカル鉄道の再構築を実現するための特例措置の拡充・延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
※再構築協議会(仮称)を通じ合意が得られた鉄道事業再構築事業を対象に加え、鉄道輸送の持続可能性・利便性・生産性の向上を図るための補助等を受け取得した償却資産等の課税標準を軽減
・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長【固定資産税：～令和6年度末】
・海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長【地球温暖化対策のための税：～令和7年度末】
・鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
・鉄道の耐震対策に係る特例措置の見直し・延長【固定資産税：～令和6年度末】

3産別共闘 ～政党への要請行動～ 【国民民主党】 経済・社会活動の安定的な両立と 息の長い支援を

JR連合は12月15日、航空連合・サービス連合とともに国民民主党への要請行動を行い、各産業の現状や課題、必要とされる政策等を説明した。国民民主党からは榛葉会長をはじめ、国会議員・秘書総勢15人が出席した。

冒頭、3産別側から「全国旅行支援制度や水際対策緩和等により、移動需要・人流が回復傾向にあるが、各産業のご利用状況はコロナ禍前の水準には及ばず、企業の経営体力が低下し長期債務が増大。回復には相応の期間を要する」旨を説



3産別の会長が、それぞれ産業の窮状を訴えた

は、3産別の現況や中小企業の資金繰りの厳しさ、中期の支援が必要であることと理解を示しつつ、「継続的な賃上げが必要であり、物価高騰への対処、価格転嫁を実現し、政務使が連携してそれぞれのやるべきことを行う必要がある。将来見通しの立つような環境をつくるべく、政策実現に取り組む」と述べた。

与党が「令和5年度税制改正大綱」を決定 「JR産業の構造的課題の解決に向けた 税制改正項目が盛り込まれる」

2022年12月16日、与党(自由民主党・公明党)は「令和5年度税制改正大綱」を決定した。同日に国交省が発表した税制改正概要によると、鉄道事業者が抱える人口減少などの構造的課題に対し、持続的発展を図る取り組みとして「D X(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の見直し・延長」、ローカル鉄道の事業構造を見直し競争力を回復する取り組みとして「ローカル鉄道の再構築を実現するための特例措置の拡充・延長」が盛り込まれた。

さらに、今年度末で期限切れを迎えることから、JR連合が「交通重点政策2年度延長して適

この間、JR連合は各単組や関係機関と協力し税制改正要望の実現に向け取り組んできた。本年4月には国交省鉄道局への要請行動を実施したほか、11月には国民民主党による税制改正のヒアリングで要望を行うとともに、交運労働連合・サービス連合との3産別による要請行動を通じ、JR産業の現状を訴え理解と協力を求めた。今回公表された内容は、JR連合の要望が概ね反映されたものと考えられる。

これに対して松本剛明総務大臣は、「鉄道を始め地域の公共交通を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化などに伴う輸送人員減少により年々厳しさを増している」と述べた。

「JR連合は、鉄道を始め地域の公共交通を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化などに伴う輸送人員減少により年々厳しさを増している」と述べた。

榛葉会長は2022年11月15日、参議院外交防衛委員会において質疑に立ち、国土交通省が開催した「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」において、防衛省が安全保障の観点から鉄道貨物輸送の必要性を主張したことに触れ、あらためてその重要性について指摘した。

そのうえで、JR北海道の函館線「函館～長万部」間は、北海道新幹線の札幌延伸後に経営分離される予定であるものの、その後の取り扱いについては決定しておらず、情勢からすると鉄路としての維持は難しくなる可能性があることを説

明し、併せて北海道と本州を結ぶ鉄道貨物輸送が遮断されてしまう可能性を指摘した。

さらにその場合、安全保障を阻害する問題が生じる可能性があることから、「現在、国、北海道、JR北海道、JR貨物の四者が協議中だが、何とか国が主導して線路を残すべき。貨物輸送を可能にするべきだ」と、国が主導する

竹詰議員は2022年11月24日、参議院総務委員会において質疑に立ち、地方創生の観点から地域公共交通の重要性を指摘し、その維持に向けた国の主導を求めた。

これに対して松本剛明総務大臣は、「鉄道を始め地域の公共交通を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化などに伴う輸送人員減少により年々厳しさを増している」と述べた。

竹詰議員は最後に、公共交通の維持や確保に主体的に関わっていく旨の答弁を行った。

竹詰議員は最後に、公共交通の維持や確保に主体的に関わっていく旨の答弁を行った。

防衛政策の観点から 函館～長万部間の鉄路維持を主張

榛葉会長は2022年11月15日、参議院外交防衛委員会において質疑に立ち、国土交通省が開催した「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」において、防衛省が安全保障の観点から鉄道貨物輸送の必要性を主張したことに触れ、あらためてその重要性について指摘した。

そのうえで、JR北海道の函館線「函館～長万部」間は、北海道新幹線の札幌延伸後に経営分離される予定であるものの、その後の取り扱いについては決定しておらず、情勢からすると鉄路としての維持は難しくなる可能性があることを説

明し、併せて北海道と本州を結ぶ鉄道貨物輸送が遮断されてしまう可能性を指摘した。

竹詰議員は2022年11月24日、参議院総務委員会において質疑に立ち、地方創生の観点から地域公共交通の重要性を指摘し、その維持に向けた国の主導を求めた。

これに対して松本剛明総務大臣は、「鉄道を始め地域の公共交通を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化などに伴う輸送人員減少により年々厳しさを増している」と述べた。

竹詰議員は最後に、公共交通の維持や確保に主体的に関わっていく旨の答弁を行った。

竹詰議員は最後に、公共交通の維持や確保に主体的に関わっていく旨の答弁を行った。

榛葉JR連合議員懇談会・竹詰参議院議員 国会でJR連合の交通政策課題について質問

形で鉄路の維持に向けた取り組みを行うべきである旨の主張を行った。



榛葉参議院議員[外交防衛委員会]



竹詰参議院議員[総務委員会]

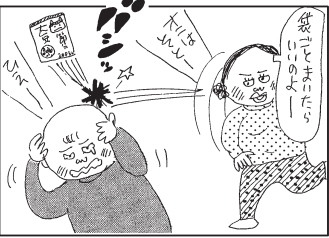
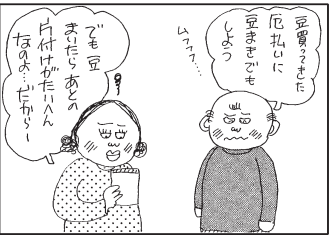
貨物鉄産労に加入続く ～定期大会以降3人目～

東海地区本部で働く仲間が「日貨労(JR総連)」から脱退し、1月6日付で「貨物鉄産労(JR連合)」へ加入することを決断した。これで貨物鉄産労への新たな仲間の加入は今年度3人目、2021年7月の同労組定期大会以降、通算で13人目の加入となった。

JR連合・貨物鉄産労は、国会議員や有識者とともにJR貨物の経営自立実現に向けて取り組むほか、「北海道新幹線延伸に伴う並行在来線問題」等の直面する課題についても関係者とは綿密に意見交換を実施している。

政策活動に限らず、貨物鉄産労の役員には何でもご相談頂きたい。JR連合と貨物鉄産労は、未加入者の皆さんからのアプローチを心待ちにしている。

JR連合8万5千人は、
この勇気ある決断に敬意を表し、
加入を心より歓迎します



大豆は、食料としても、工業原料としても、非常に重要な役割を果たしています。大豆は、食料としても、工業原料としても、非常に重要な役割を果たしています。大豆は、食料としても、工業原料としても、非常に重要な役割を果たしています。

京都府への自治体訪問を実施
京都府知事や交通政策課、京都府議らと交通政策について意見交換

J R 連合は12月23日、J R 西労組とともに京都府を訪問し、交通政策に関する意見交換を実施した。J R 連合からは宮野勇馬企画局長と森安産業政策局長、J R 西労組本部からは上村良成中央執行委員長、羽野敦之書記長、川端一穂事務・財政・政策部長、さらに京都府知事や交通政策課、京都府議らと交通政策について意見交換を実施した。

交通政策課との意見交換
では、J R 連合の政策提言に対し「持続可能な地域公共交通の実現という、自治体の考えも踏まえた内容となっている」との意見が出された。そのうえで、「奈良線復線に伴うインフラ整備やローカル線の利用促進策など、できる範囲の支援を行っている」との意見が出された。一方、府の区域を越える広域の支援には国の関与と財政支援が肝要であるとの考えが示された。その他、ローカル線に関する協議状況や、北陸新幹線計画(敦賀以西)の課題

と指摘があった。その他、上下分離などの公的支援やパターンダイヤなどの利便性向上、四国新幹線をはじめ基本計画路線を見据えた新幹線整備について意見を交わした。

《J R 四国連合 三役》		
会長	大谷 清	(J R 四国労組)
副会長	寒川 哲郎	(四国 KIOSK 労組)
同	山内 智広	(ジェイアール四国メンテナンス労組)
同	三宅 大介	(J R 四国ホテルズユニオン)
同	大黒 久美子	(J R 四国ホテルズユニオン)
同	河野 達也	(JR徳島駅ビル開発ユニオン)
事務局長	中野 圭司	(J R 四国労組)

J R 連合 ふれあいキャンペーン グループ労組めぐり ~全国の仲間を応援しよう~



挑戦と変化を繰り返し続け、本年度はコロナ前の売上を超える見通しとなっています。ジェイアール東海高島屋労働組合は結成25年目となります。約900人が加入し、組合員の代表として執行部27人を中心に諸活動に取り組んでいます。コロナ禍で対面での活動が制限される中、Zoomでのオンライン総対話や組合専用LINEでのアンケートなど、活動の原点である「組合員一人ひとりの声をしっかり聞く」という運営を続けています。今後もグループ労組の一員としてご期待に添えるよう邁進いたします。共に頑張りましょう。

第21回青年女性役員研修会 航空連合役員との意見交換を実施 共通する課題を共有



J R 連合は12月16日、17日の2日間、東京都内で第21回青年女性役員研修会を開催し、全国各地から総勢35人の受講生が参加した。今回は3産別共闘で連携を図る航空連合から、松本一彦副事務局長、又吉謙副事務局長をはじめ7人の組合役員も参加した。研修の冒頭、森安拓貴産業政策局長から政策活動、相良夏樹組織局長から政治活動および組織課題に関する講義を行い、J R 産業の現状と課題解決に向けた取り組みへの理解を深めた。続いて、産別の研修会ならではの幅広い見識を得るべく、航空連合の役員らとともにグループに分かれて意見交換を行った。航空連合からも取り組みや働く仲間の職種についての説明があり、その後、組合活動を行うにあたっての悩みや次代を担う役員の育成など、共通する課題を共有し、相互に理解を深め合った。

魅力ある J R 産業の構築に向けて討議
翌17日は荻山市朗会長が講師となり、「J R 連合結成30周年を超えて持続的成長を築くために」と題し、J R 連合30周年記念シンポジウムにおける問題提起を基調とした特別講義を行った。

J R 四国連合第28回定期大会
グループの健全な発展と魅力ある職場づくりについて
J R 四国グループ労働組合連合会(J R 四国連合)は12月9日、香川県内において第28回定期大会を開催し、「J R 連合結成30周年を次代への起点に据え、安全・安心で将来に希望が持てる J R 四国グループを創造しよう」をスローガンに、向こう一年間の活動方針を満場一致で確認した。

冒頭、挨拶に立った大谷清会長(J R 連合副会長・J R 四国労組執行委員長)は、①安全確立、②組織強化・拡大、③2023春季生活闘争を通じたグループ全体の労働条件向上について所信を述べるとともに、「苦しい時にこそ労働組合の存在意義や価値が問われる。社会環境の変化に柔軟に対応し、加盟組合・労使が丸となって J R 四国グループの健全な発展と魅力ある職場づくりに取り組まなければならない」と代議員へ呼びかけ、今後展開する諸活動に対し、より一層の協力・連携を要請した。J R 連合からは政所大祐事務局長と鎗光俊労働政策局長が出席。挨拶に立った政所事務局長は、①コロナ禍に伴う諸課題の解決に向けた対応、②地域公共交通政策をはじめとする「外国人材の活用」「全国旅行支援制度の延長」等についての意見が出た。その後、中間答弁・総括答弁を経て、全議案が満場一致で採択された。最後に新役員体制が確立され、大谷会長の団結がんばろうで閉会した。

とができた「もっと多くの仲間にも参加して欲しい」等の感想があげられた。J R 連合は、持続可能で将来展望の持てる J R 産業をつくるべく、次代を担う青年女性組合員の活動を積極的に後押しする。

産業政策の取り組み、②2023春季生活闘争に臨むにあたっての課題認識について述べた。さらに、労働組合が「企業体の神経」とも言える機能を強化すべく、現実に向き合い、すべての労使で「人財への投資」、各種課題の解決に向けて取り組む必要性を訴えた。議案は中野圭司事務局長(J R 四国労組)が提起し、代議員からは「2023春季生活闘争の取り組み」「離職の進行と技術継承」



大谷会長の音頭で団結がんばろう

交通共済
災害は避けられない。安心はふやせる。
家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/入院共済

ジェイアール東海高島屋労働組合
株式会社ジェイアール東海高島屋は、名古屋駅直結のターミナルデパートとして「ジェイアール名古屋タカシマヤ」を運営しています。高い利便性を活かし2000年3月15日の開業から着実に売上を伸ばし、2015年以降は愛知県内・名古屋市内での地域一番店を継続してきました。現在では、日本有数の百貨店として店舗別の売上高では全国4位まで成長しました。2017年4月には隣接するJRゲートタワーにテナント構成の専門店街「タカシマヤゲートタワーモール」、2021年7月には名古屋ビルディング1・2階に時計専門の店舗「ジェイアール名古屋タカシマヤウオッチメゾン」、2022年3月には岡崎市のイオンモール岡崎内に食料品店舗「ジェイアール名古屋タカシマヤフードメゾン岡崎」を出店しました。新店舗や名駅エリア以外への出店など、